

# モンゴル経済概況 (2016年2月時点)

2016年3月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

## < 目 次 >

1. 政治・外交動向	1
(1) 国内	1
①【閣議】第1回内閣定例閣議	1
②【閣議】第2回内閣定例閣議	1
③【閣議】第3回内閣定例閣議	2
④【閣議】第7回内閣定例閣議	3
(2) 外交・国際	3
①【ブルガリア】モンゴルとブルガリア間の国際協約等を確認	3
②【ハンガリー】ハンガリーの総理大臣ウイクター・オルバンが公式訪問	3
③【UNESCO】子ラクダに授乳させる儀式がUNESCOの無形文化遺産に登録	4
2. 経済動向	5
(1) マクロ経済	5
①【インフレ・CPI】12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比1.9ポイント上昇	5
②【マネーサプライ】M2は前年同期比5.5%減	6
③【貸付残高】貸付残高は前年同期比6.5%減、不良債権残高は同31.8%増	8
④【金利】トゥグルク金利は前年同月比0.4ポイント減の19.1%	10
⑤【財政収支】1～12月の財政収支は1兆1,631億トゥグルクの赤字	11
(2) 貿易・投資	12
①【貿易統計】1～12月の貿易収支は8億7,230万ドルの黒字	12
②【外貨準備高】グロス外貨準備高は13億2,310万ドルに減少	16
③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安	16
(3) 産業	17
①【企業登記件数】事業を行っている企業数は前年同期比7.4%増の6万4,301社	17
②【工業生産】1～12月期の工業生産は前年同期比6.7%減	17
③【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比9.4%減、航空貨物輸送が同15.8%減	18
④【不動産】ウランバートル市中心部の2000年以降築のアパート価格は2桁減	19
⑤【建設業】外資系企業の建設・改修業務の受注額（速報値）は前年同期比51.5%減	19
⑥【通信業】売上は前年同期比2.1%増	20
⑦【出入国者数】前年同期比12.0%増の485万9,300人	20
3. 社会動向	22
①【人口】1,000人当たりの人口純増は21.8人	22
②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比19.9%増	22
③【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比77.2%増	22
2016年2月～2016年4月の予定	25

（注）図表の数値は四捨五入しているため、文中で示す数字とは必ずしも一致しない。  
調査時点は、2016年2月16日。

## 1. 政治・外交動向

### (1) 国内

#### ①【閣議】第1回内閣定例閣議

第1回定例閣議が1月4日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

##### ・政府調達に新付加価値税法を適用

2016年1月1日より新しい付加価値税法が施行された。これにより、消費者が支払った付加価値税の20%を払い戻す仕組みが成立した。その仕組みの一環として、全国的に統一した規格の領収書が導入された。サイハンビレグ首相は、政府・地方自治体の調達についても、同領収書の発行を義務付けた。

##### ・2016年度の国民健康保険の払込保険料を決定

国民健康保険法が定める雇用者の月間払込保険料を給与の4%とし、その内2%を雇用主が負担すると決めた。学生や18歳までの子供の月間保険料を1,920トゥグルクとした。一方、自営業者、遊牧民、外国人、年金以外の収入源がない者、社会保険の支援を必要とする低所得世帯の構成員、2歳までの子供の育児をする者、兵士や囚人などの定期収入がない者の保険料を3,840トゥグルクとした。国民健康保険基金の歳入は、2015年度比22.9%増の3,083億トゥグルクが見込まれる。

##### ・非加工皮革の輸出制限を一時的に停止

2015年の12月25日に行われた内閣会議の審議により、非加工皮革の輸出制限が、2016年1月5日から2月5日まで一時的に停止される。

#### ②【閣議】第2回内閣定例閣議

第2回定例閣議が1月8日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

##### ・前年度と同様にすべての子供に子供手当を付与

2015年11月13日、人間開発基金から付与される子供手当についての第103議定書が国会で議決された。同議定書では、経済不調を理由に子供手当の対象を低所得世帯の18歳までの子供のみに限定。それにより、現在手当を受けている子供の41.8%に当たる42万6,300人の子供が対象外になる見込みとしていた。しかし、対象外となった世帯が所得の再評価を申請する確率を50%とすると、8万9,512世帯の再調査が必要になり、9億3,390万トゥグルクのコストがかかると推計された。それにより内閣府は、第103議定書を取り消し、すべての子供に手当を付与する決議案を国会に提出した。

- ・「将来の年金積立基金」法案を国会に提出

政府の年金改革政策方針に従い、年金基金の安定性や年金制度の改革を図る目的で「将来の年金積立基金」法案を国会に提出した。高齢化が予想されている 2030 年以降の準備として、賦課方式から積立方式への移行が必要だと考えられている。その目標を達成するために、住宅ローンプログラムの資本をこの基金の資本に変換する。

### ③【閣議】第 3 回内閣定例閣議

第 3 回定例閣議が 1 月 11 日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

- ・中小企業支援

輸出支援、輸入代替産業の支援、雇用創出のために、中小企業への低金利融資に必要な 2,000 億トウグルクの貸付を開発銀行の取締役に許可した。金利を 9%とし、4,682 人の現行雇用を確保し、1 万人の新規雇用創出を見込む。

- ・鉱物資源法改正案を提出

蛍石の輸出量の急減により、43 カ所の蛍石鉱山で在庫およびゴミが 50 万トンに達した。また、2015 年時点で登録されている金鉱山 683 カ所において、40~45 トンの金がゴミ廃棄物の中に埋もれていると予測されている。さらに、30 カ所の鉱山で 2,450 万トンの石炭を発掘する過程において、1,150 万トンの石炭がゴミと混合して捨てられているとされている。こうした状況を受け、鉱物資源法の改正案を国会に提出した。長年にわたり蓄積された鉱物廃棄物およびゴミを、最新の技術を用いて経済資源にすること、そしてその資源を用いて付加価値の付いた加工品を生産すること、また、その課税に関する関係を調整することを目的とした内容が盛り込まれている。同法案の成立により、鉱物資源加工企業を取り巻く法的環境が改善され、雇用創出などの効果が期待されている。

- ・賃貸住宅プログラムが成立

国家住宅コーポレーションの発注で、ウランバートル市および地方で建築された 929 件の住宅を賃貸住宅として利用するプログラムが承認された。1 カ月の賃貸料は、ウランバートル市で 20~28 万トウグルク、地方では 14~23 万トウグルクとした。

- ・農業生産安定化短期プログラムが成立

2015 年の干ばつにより、従来の農産物生産を行う資金が不足していることを受け、農業生産安定化短期プログラムが成立した。農業生産を安定させ、主要野菜を国内

生産で賄い、農産物の品質を改善するためのプログラムである。プログラムの実施に必要な1,000億トゥグルクの融資を、返済期間2年の条件で貸付けることを開発銀行の取締役会に許可した。2016年には、1,200の事業主が3,200万2,900平方メートル、その内3,000万1,500平方メートルの面積に小麦を栽培し、38万6,300トンの収穫が見込まれている。

・税金の延滞金の割合を決定

税金の延滞について、1日当たり0.0537%の延滞金を納税することが決まった。他方、税理士の誤りで支払われた超過額を国から返還する際、税金の延滞金と同じ割合の利子が支払われる。同割合は、2016年1月1日より施行される。延滞金の割合の算出においては、商業銀行の貸付金利が利用された。2015年11月の商業銀行の貸付金利は、年間19.6%、月間1.63%、1日当たり0.0537%であった。

④【閣議】第7回内閣定例閣議

第7回定例閣議が2月1日に開催され、下記の内容が審議されるとともに関係閣僚に指示が出された。

・ヘンティール県に石油精製工場・配送パイプを建設

実現可能性調査の仮報告書によると、地理的な位置、インフラ、石油資源、交通などの要因を考慮し、石油精製工場と配送パイプを建設する場所をヘンティール県・ボル・ウンドゥル郡に決めた。建設作業に4年間を見込み、2021年からの生産開始を目標にしている。

・国家予算の資本投資プロジェクトの支払いに対する約束手形の発行

国家予算の資本投資プロジェクトを受託した場合、2016年1月1日付けで実行率80%以上の民間企業の未払い金に対して、約束手形を発行し、それにより支払うこととする。約束手形の発行に伴う利率や発行の費用は、国家予算に盛り込む。

(2) 外交・国際

①【ブルガリア】モンゴルとブルガリア間の国際協約などを確認

2016年1月16日に外務大臣プレブスレンと在モンゴルブルガリア共和国大臣臨時代理イワン・スタマトーブが両国間国際条約等登録書に署名した。これにより、1967～2013年に両国間で成立した28の契約・条約の有効性を交互に確認し、うち2つの契約や条約を無効とした。

②【ハンガリー】ハンガリーの総理大臣ウィクター・オルバンが公式訪問

ハンガリーの総理大臣ウィクター・オルバンが1月24～26日にモンゴルを公式

訪問した。訪問の際、政府間 5 つ、民間企業間 4 つの協力文書に署名した。これにより、モンゴルからハンガリーに留学する留学生数を 200 名に増やすこととなった。また、ビジネスフォーラムが開催され、両国の 260 名のビジネスパーソンが参加し、商工会議所と民間企業間の協力覚書に署名した。

### ③【UNESCO】子ラクダに授乳させる儀式が UNESCO の無形文化遺産に登録

南のゴビで受け継がれてきた子ラクダ授乳儀式が UNESCO の無形文化遺産に登録された。同儀式は難産後の授乳を拒否する母ラクダに子ラクダを授乳させる儀式。2015 年 11 月 30 日から 12 月 4 日にナミビアの首都ウィントフックで行われた UNESCO 無形文化遺産を保護する政府間第 10 回定例会議において、8 つの無形文化遺産の申請が審議された。うち 5 つが許可され、子ラクダ授乳式も緊急保護の必要性があると認められ、登録された。同儀式の登録により、UNESCO に登録されたモンゴルの無形文化遺産は 13 となった。

(出所：モンゴル政府官房、モンゴル国会、モンゴル外務省の各ウェブサイト)

## 2. 経済動向

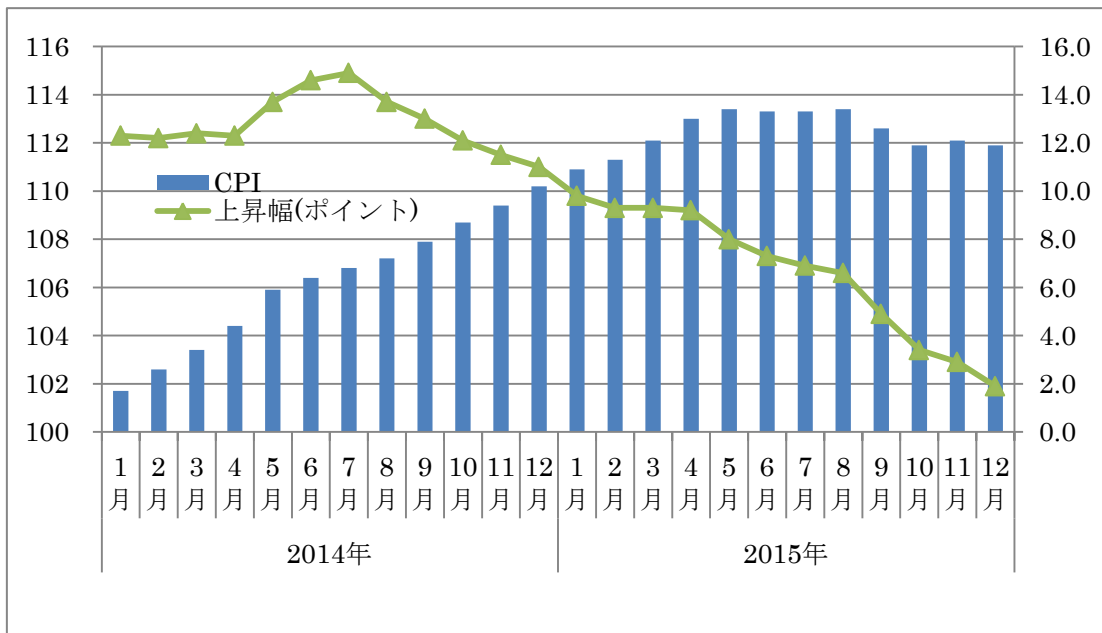
### (1) マクロ経済

#### ①【インフレ・CPI】12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比1.9ポイント上昇

12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で1.9ポイント上昇（前月比では0.2ポイント低下）した（図1、表1参照）。

品目別では、教育が23.1ポイント、被服および履物が5.5ポイント、家具・日用品およびその他の商品・サービスが5.1ポイント、レストラン・ホテルが4.4ポイント、医療保険が4.1ポイント、住居・水道が3.2ポイント、娯楽が2.4ポイント、アルコール・タバコが1.4ポイント、交通・輸送が1.4ポイントそれぞれ前年同月比で上昇し、食料品が6.1ポイント、郵便・通信が0.8ポイント低下した（表2参照）。

(図1) 消費者物価指数（CPI）の推移 (左軸：CPI、右軸：前年同月比上昇幅)



(出所) 国家統計局月報

(表1) 消費者物価指数（CPI）の推移 (単位：ポイント)

年	2015年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
消費者物価指数 (CPI)	110.9	111.3	112.1	113.0	113.4	113.3	113.3	113.4	112.6	111.9	112.1	111.9
前月比	0.7	0.4	0.8	0.9	0.4	△0.1	0.0	0.1	△0.8	△0.7	0.2	△0.2
前年同月比	9.8	9.3	9.3	9.2	8.0	7.3	6.9	6.6	4.9	3.4	2.9	1.9

(注1) 消費者物価指数（CPI）は2014年初を100とする。

(注2) 前月比、前年同月比は上昇幅（ポイント）。

(出所) 国家統計局月報

(表2) 品目別の消費者物価指数 (CPI) 上昇幅

(単位: ポイント)

品目	前月比		前年同月比	
	2015年 11月	2015年 12月	2015年 11月	2015年 12月
食料	△1.6	△0.5	△4.6	△6.1
アルコール・タバコ	0.0	0.0	3.2	1.4
被服および履物	0.7	0.2	6.8	5.5
住居・水道	4.1	△1.3	5.2	3.2
家具・日用品	0.3	0.1	5.4	5.1
保健医療	△0.1	0.6	4.0	4.1
交通・輸送	0.3	△0.2	1.8	1.4
郵便・通信	△0.1	0.0	△0.8	△0.8
娯楽	0.2	0.3	2.3	2.4
教育	0.0	0.0	23.1	23.1
レストラン・ホテル	△0.2	0.6	4.1	4.4
その他の商品・サービス	0.1	0.3	5.4	5.1

(出所) 国家統計局月報

## ②【マネーサプライ】M2は前年同期比5.5%減

12月末時点の通貨供給量(M2)は前年同期比5.5%減(前月比2.5%増)の10兆502億トウグルクだった(表3、図2参照)。

なお、総預金は前年同期比横ばい(前月比2.1%増)の7兆3,830億トウグルク、トウグルク預金は前年同期比0.4%増(前月比4.6%増)の5兆4,340億トウグルク、外貨預金は前年同期比1.1%減(前月比4.4%減)の1兆9,490億トウグルクだった。

(表3) マネーサプライの推移

(単位: 億トウグルク、%)

	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月
通貨供給量(M2)	76,137	94,549	106,358	100,502
前月比	8.3	3.9	7.1	2.5
前年同期比	18.7	24.2	12.5	△5.5
総預金	49,197	63,875	73,800	73,830
前月比	7.0	5.7	7.7	2.1
前年同期比	26.5	29.8	15.5	0.0
トウグルク預金	34,850	49,113	54,103	54,340
前月比	10.1	6.1	8.7	4.6
前年同月比	19.7	40.9	10.2	0.4

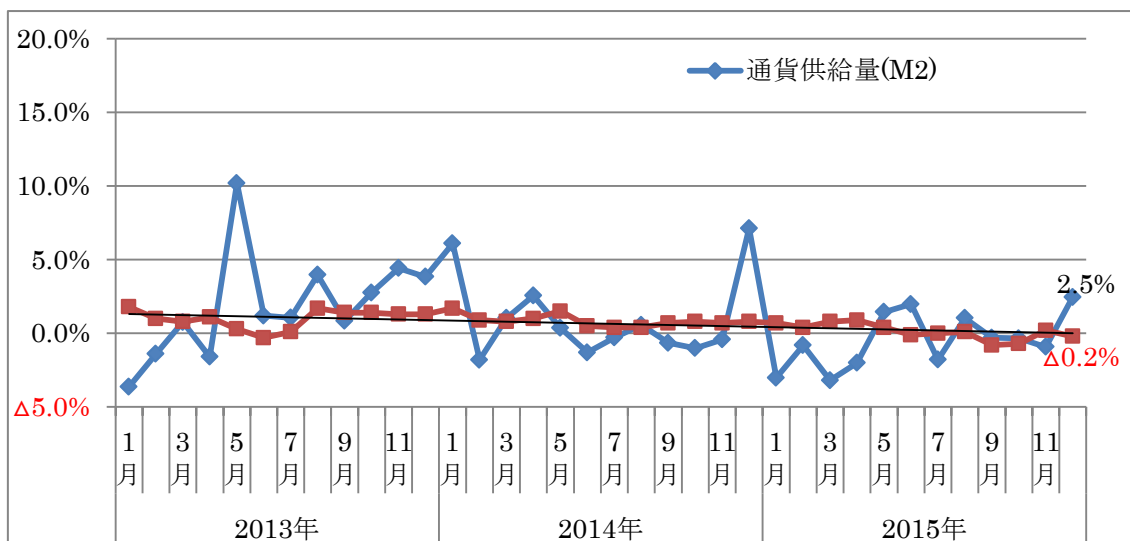


外貨預金	14,347	14,762	19,698	19,490
前月比	0.2	4.7	5.0	△4.4
前年同期比	46.7	2.9	33.4	△1.1

(出所) モンゴル銀行

マネーサプライの構成比は、トゥグルク預金が 55.2%、トゥグルク当座が 12.5%、外貨預金が 19.8%、外貨当座が 10.0%、現金が 2.5% だった。前年同期比で外貨預金は 0.9 ポイント、トゥグルク預金は 3.4 ポイント増加し、外貨当座は 3.8 ポイント、トゥグルク当座は 0.1 ポイント、現金は 0.5 ポイントそれぞれ減少した (図 3 参照)。

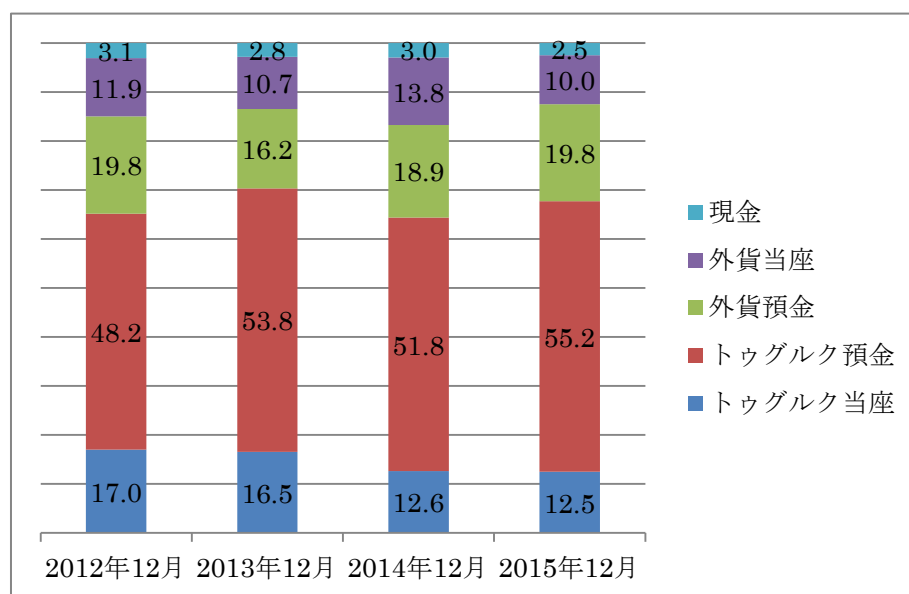
(図 2) 貨幣供給量(M2)と消費者物価指数(CPI)の前月比伸び率 (単位: %)



(出所) モンゴル銀行

(図3) マネーサプライの構成比

(単位：%)



(出所) モンゴル銀行

## ③【貸付残高】貸付残高は前年同期比 6.5%減、不良債権残高は同 31.8%増

12月末時点の貸付残高は前年同期比 6.5%減（前月比 1.6%減）の 11 兆 6,958 億  
トウグルクだった（表 4.1 参照）。

(表 4.1) 貸付残高の推移

(単位：億トウグルク、%)

	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月
貸付残高	56,412	69,884	107,642	125,025	116,958
前月比	3.7	1.8	△0.5	△1.2	△1.6
前年同期比	72.8	23.9	54.0	16.1	△6.5
不良債権残高	3,300	2,945	5,658	6,257	8,249
前月比	△3.8	△1.3	△1.2	0.9	△2.9
前年同期比	△11.9	△10.7	92.1	10.6	31.8
期限超過債権残高	737	1,109	1,184	2,695	8,612
前月比	3.1	△24.9	△26.5	△39.4	△4.3
前年同期比	△18.6	50.4	6.7	127.7	219.6
不良債権比率	5.8	4.2	5.3	5.0	7.1
超過債権比率	1.3	1.6	1.1	2.2	7.4

(出所) モンゴル銀行

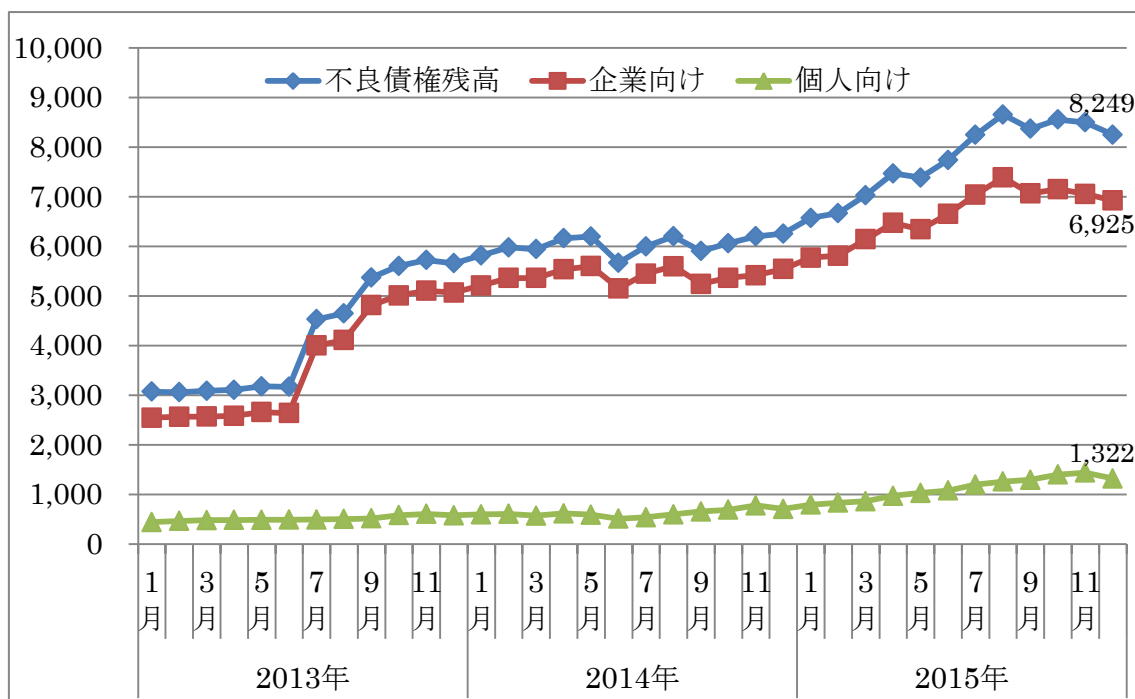
不良債権残高は、前年同期比 31.8%増（前月比 2.9%減）の 8,249 億トウグルクだった（図 4 参照）。不良債権比率は 7.1%と、前年同期比で 2.1 ポイント増加した。

期限超過債権残高は、前年同期比 219.6%増（前月比 4.3%減）の 8,612 億トウグルクだった。期限超過債権比率は 7.4%と、前年同期比で 5.2 ポイント増加、前月比で 0.2 ポイント減少した。

なお、市中銀行の総資産は前年同期比 4.5%減（前月比 4.0%増）の 21 兆 5,567 億トウグルク、政府債務は前年同期比 21.8%増の 2 兆 5,431 億トウグルクだった。

(図 4) 不良債権残高の推移

(単位: 億トウグルク)



(出所) 国家統計局月報

貸付先別にみると、民間セクターに 6 兆 4,083 億トウグルク（構成比 54.8%）、個人に 5 兆 262 億トウグルク（同 43.0%）、公的機関に 2,233 億トウグルク（同 1.9%）、金融機関に 282 億トウグルク（同 0.2%）、その他の機関に 98 億トウグルク（同 0.1%）がそれぞれ貸し出されている（表 4.2 参照）。

(表 4.2) 貸付構成

(単位: 億トウグルク、%)

貸付先	2013年12月	2014年12月	2015年12月
貸付(自動計算)	107,642	125,026	116,957
民間	59,988	66,222	64,083
比率	55.7%	53.0%	54.8%

個人	46,583	57,071	50,262
比率	43.3%	45.6%	43.0%
公的機関	805	1,286	2,233
比率	0.7%	1.0%	1.9%
金融機関	191	340	282
比率	0.2%	0.3%	0.2%
その他の機関	74	107	98
比率	0.1%	0.1%	0.1%

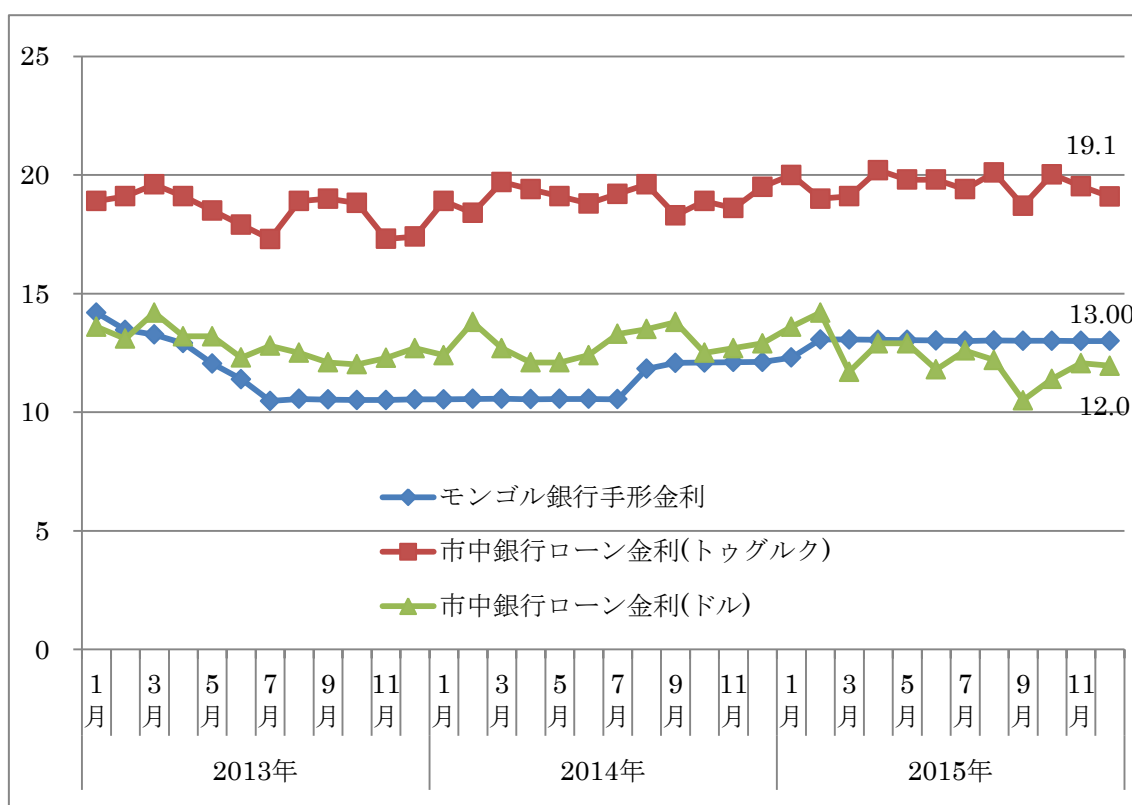
(出所) 国家統計局月報

④【金利】トゥグルク金利は前年同月比 0.4 ポイント減の 19.1%

12 月末時点の銀行ローン金利（年利）は、トゥグルクが前月比 0.4 ポイント減（前年同月比 0.4 ポイント減）の 19.1%、ドルは前月比 0.1 ポイント減（前年同月比 0.3 ポイント低下）の 12.0%だった（図 5 参照）。

(図 5) 銀行ローン金利の推移（年利）

(単位：%)

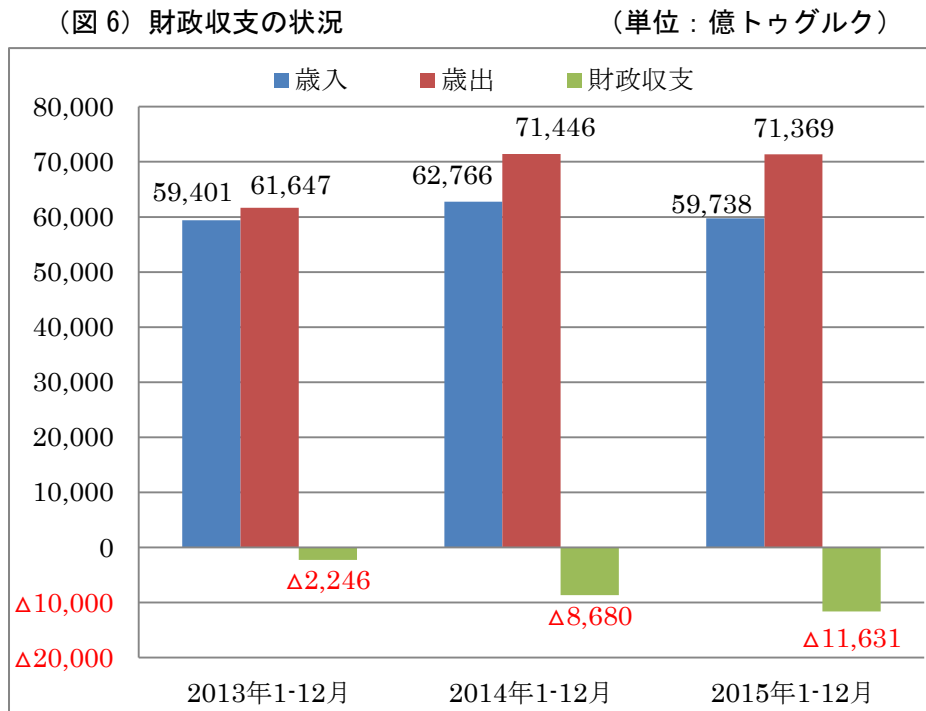


(出所) モンゴル銀行

⑤ 【財政収支】 1～12月の財政収支は1兆1,631億トゥグルクの赤字

1～12月の統一予算の均衡歳入および外国からの援助は前年同期比4.8%減の5兆9,738億トゥグルク、歳出および返済は同0.1%減の7兆1,369億トゥグルク、財政収支は1兆1,631億トゥグルクの赤字だった（図6参照）。

歳入および外国からの援助の内訳をみると、税金が86.1%（前年同期比3.93ポイント増）、税以外の収入が13.9%（同3.93ポイント減）を占めた。



(出所) 国家統計局月報

## (2) 貿易・投資

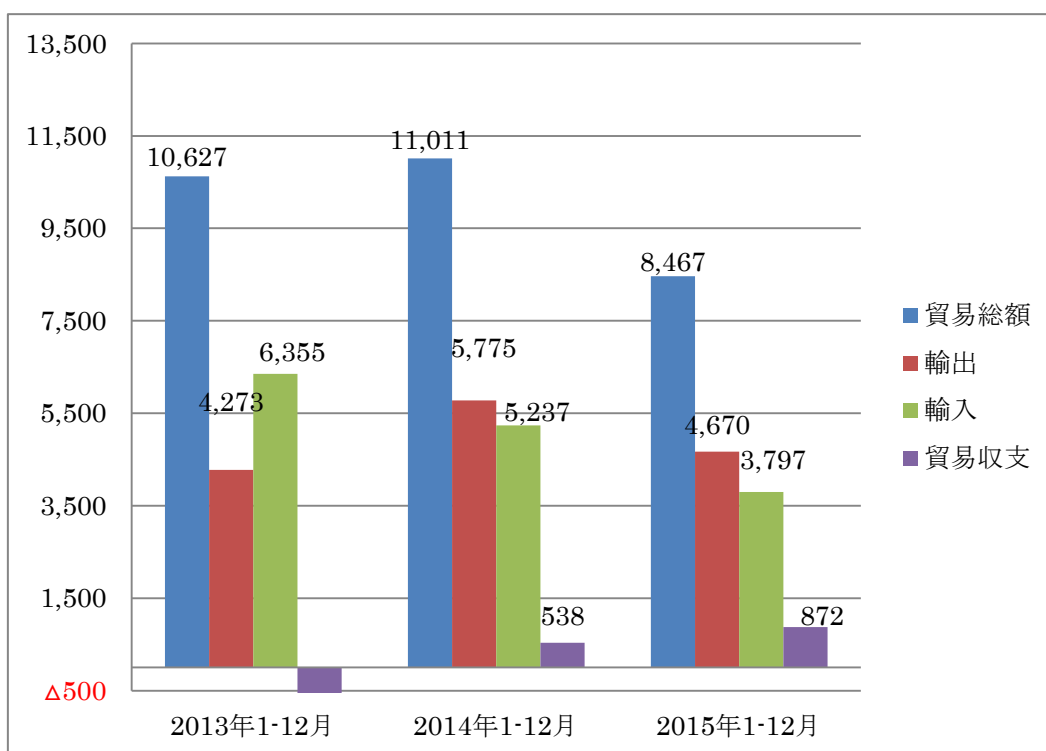
### ①【貿易統計】1～12月の貿易収支は8億7,230万ドルの黒字

1～12月のモンゴルの貿易総額は前年同期比23.1%減の84億6,660万ドル、うち輸出が同19.1%減の46億6,950万ドル、輸入が同27.5%減の37億9,720万ドルだった。貿易収支は8億7,230万ドルの黒字となった(図7参照)。

貿易相手先は140カ国・地域に上った。構成比を見ると、中国が62.6%(前年同期比0.5ポイント増)、ロシアが13.0%(同1.7ポイント減)、その他が24.4%(同1.2ポイント増)を占めた。

(図7) 貿易額および貿易収支の推移

(単位: 100万ドル)



(出所) 国家統計局月報

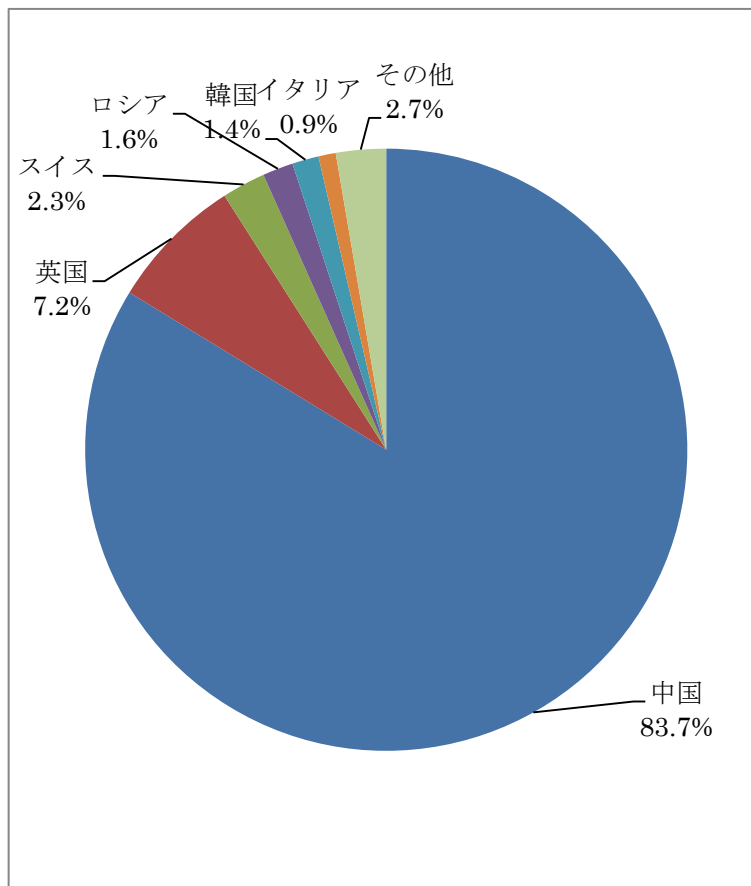
### <輸出量は石炭が落ち込む一方、金・電気銅が増加>

輸出相手先は59カ国・地域であった。輸出総額に占める構成比は、中国が83.7%、英国が7.2%、スイスが2.3%、ロシアが1.6%、韓国が1.4%、イタリアが0.9%、その他が2.7%だった(図8参照)。

主要輸出品目は、鉱物製品、宝石・貴金属で、これら2品目が輸出総額の87.8%を占める(表5参照)。

(図8) 輸出相手先の構成比

(単位：%)



(出所) 国家統計局月報

(表5) 輸出総額に占める品目別の構成比

(単位：%)

輸出品目割合	2013年 1-12月	2014年 1-12月	2015年 1-12月
鉱物資源・製品	81.88	82.98	78.78
卑金属・製品	0.50	0.83	1.55
宝石・貴金属	7.26	7.02	9.02
テキスタイル	6.63	5.87	6.48
農産品	0.57	0.29	0.57
皮革・毛皮原料	0.82	0.62	0.72
その他	2.34	2.40	2.88

(出所) 国家統計局月報

このうち鉱物製品の内訳をみると、銅精鉱が147万7,800トン（前年同期比7.2%増）、石炭が1,447万2,700トン（同25.8%減）、原油が813万5,200バレル（同18.2%増）、鉄鉱石が506万5,100トン（同19.9%減）、亜鉛鉱石が8万4,100トン（同15.4%減）、蛍石が28万300トン（同10.7%減）、モリブデンが5,000トン（同25.0%増）

となった。また、電気銅が1万2,371.3トン、未精錬または半精錬の金が11.3トンとそれぞれ同95.5%、13.0%増であった。なお、数量ベースの輸出货量は表6に示した通りである。

(表6) 鉱物製品の輸出货量(数量ベース)

(単位:1,000トン、金、電気銅はトン、原油は1,000バレル)

数量ベース	2014年1-12月	2015年1-12月	前年同期比
石炭	19,499.0	14,472.7	△25.8%
原油	6,885.1	8,135.2	18.2%
鉄鉱石	6,324.7	5,065.1	△19.9%
銅精鉱	1,379.0	1,477.8	7.2%
蛍石	313.9	280.3	△10.7%
亜鉛鉱石	99.4	84.1	△15.4%
金(未精錬・半精錬)	10.0	11.3	13.0%
電気銅	6,327.1	12,371.3	95.5%
モリブデン	4.0	5.0	25.0%

(出所) 国家統計局月報

#### <日本は輸入先として第3位>

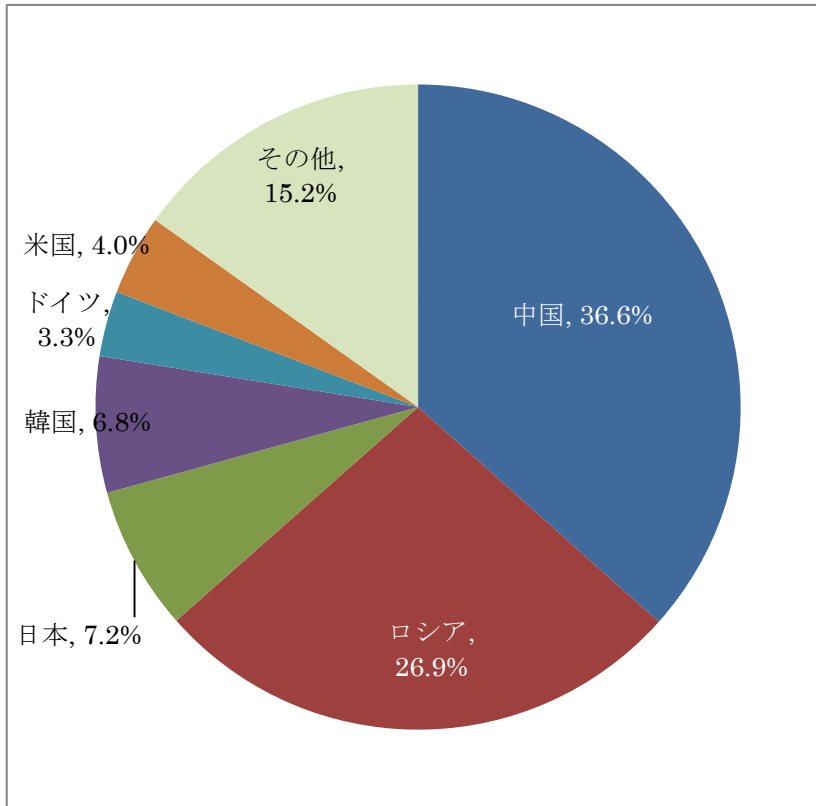
輸入相手先は140カ国・地域に上る。輸入総額に占める構成比は、中国が36.6%(前年同期比2.8ポイント増)、ロシアが26.9%(同2.7ポイント減)、日本が7.2%(同0.2ポイント増)、韓国が6.8%(同0.1ポイント増)、ドイツが3.3%(同0.2ポイント増)、米国が4.0%(同0.3ポイント減)、その他が15.2%(同0.3ポイント減)だった(図9参照)。

輸入総額に占める品目別の構成比は、鉱物製品が24.7%、機械設備・電機製品および同部品が20.7%、自動車・航空機および同部品が20.7%、金属製品が9.8%、食品が8.7%、その他の製品が15.5%だった(図10参照)。



(図9) 輸入相手先の構成比

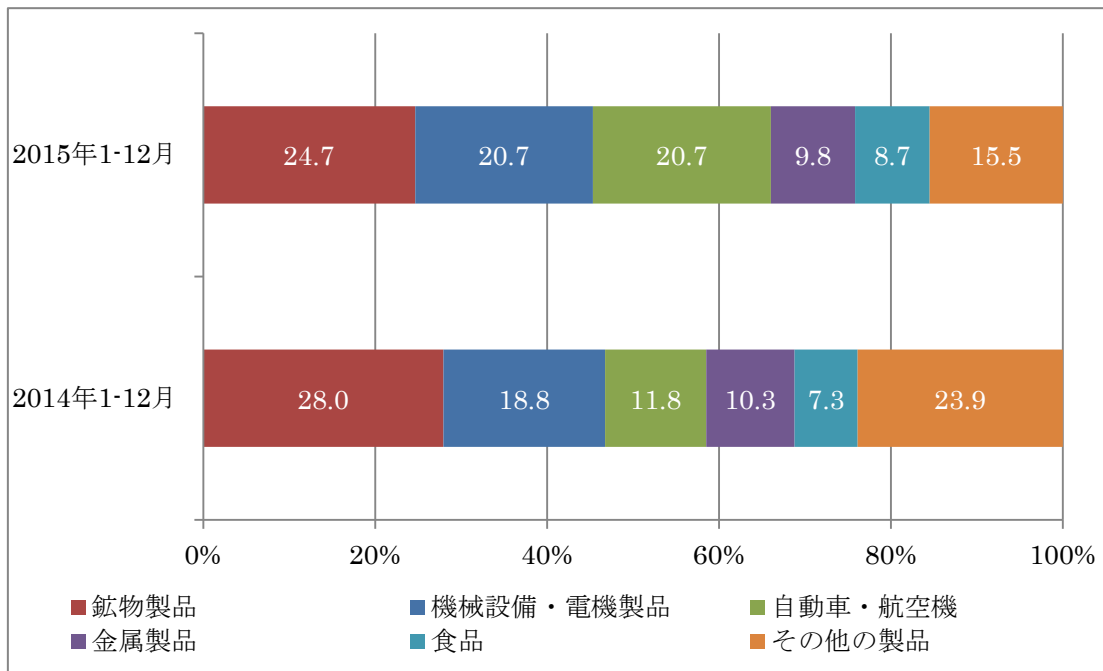
(単位：%)



(出所) 国家統計局月報

(図10) 輸入総額に占める品目別の構成比

(単位：%)



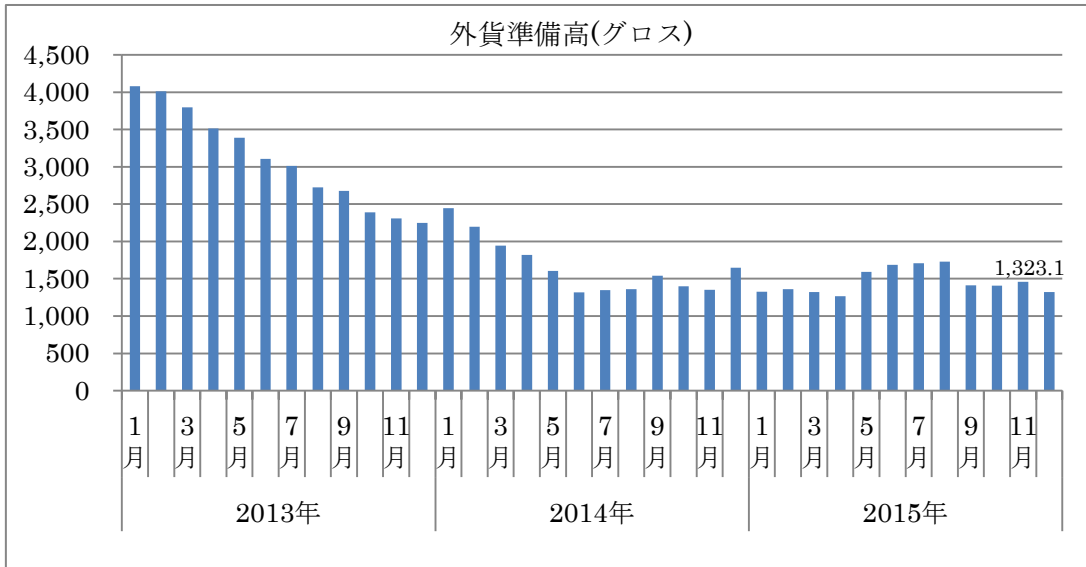
(出所) 国家統計局月報

②【外貨準備高】グロス外貨準備高は13億2,310万ドルに減少

12月末時点のグロス外貨準備高は、前年同期比3,268万ドル減、前月比1億3,560万ドル減の13億2,310万ドルとなった（図11参照）。

（図11）グロス外貨準備高の推移

（単位：100万ドル）



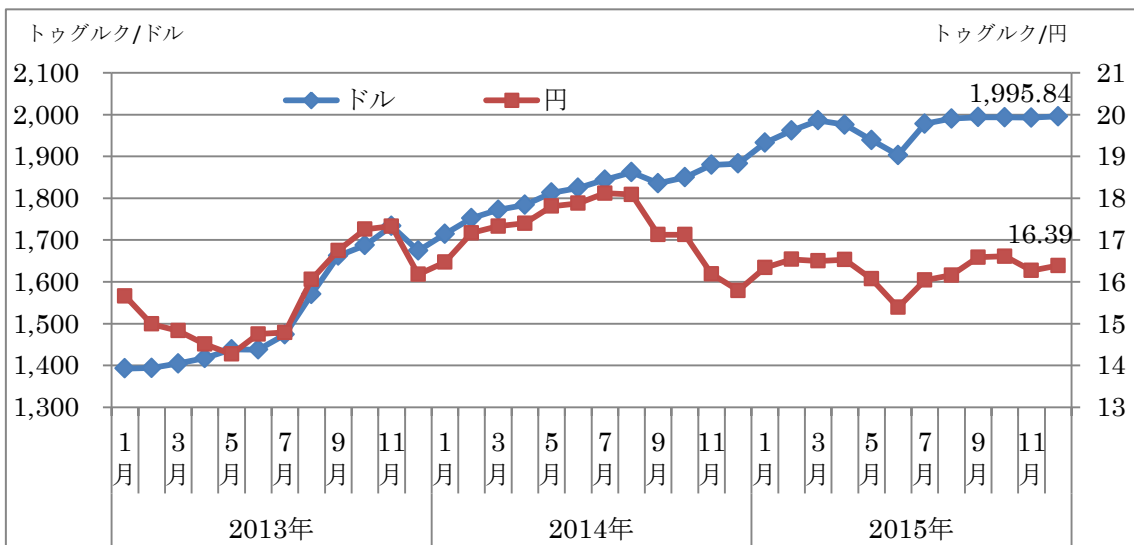
（出所）モンゴル銀行

③【為替】対ドル、対円ともにトゥグルク安

12月の期中平均レートは、対ドルは1,995.84 トゥグルク、対円は16.39 トゥグルクだった。前月に比べ、対ドル、対円ともにトゥグルク安となった（図12参照）。

（図12）為替レートの推移

（左軸：対ドル、右軸：対円）



（出所）モンゴル銀行

### (3) 産業

#### ①【企業登記件数】事業を行っている企業数は前年同期比 7.4%増の 6万4,301社

9月末時点の企業登記件数は12万6,560社で、このうち6万4,301社(50.8%)が実際に事業を行っている。企業登記件数は前年同期比1万2,958社(11.4%)増加、うち事業を行っている企業は4,458社(7.4%)増加した。

事業を行っている企業を地域別にみると、ウランバートル市で4万381社(構成比62.8%)、中部地方で7,862社(同12.2%)、ハンガイ地方で7,113社(同11.1%)、西部地方で6,119社(同9.5%)、東部地方で2,826社(同4.4%)が登録されている。従業員数別にみると、「1～9人」が82.8%、「10～19人」が7.6%、「20～49人」が6.0%、50人以上が3.7%を占めている。

なお、9月末時点で登記されているものの、事業を行っていない6万2,259社のうち、「一時中断」が3万6,650社(構成比58.9%)、「まだ事業が始まっていない」が2万1,124社(同33.9%)、「住所不明または見つからない」が2,859社(同4.6%)、「事業停止」が1,626社(同2.6%)であった。

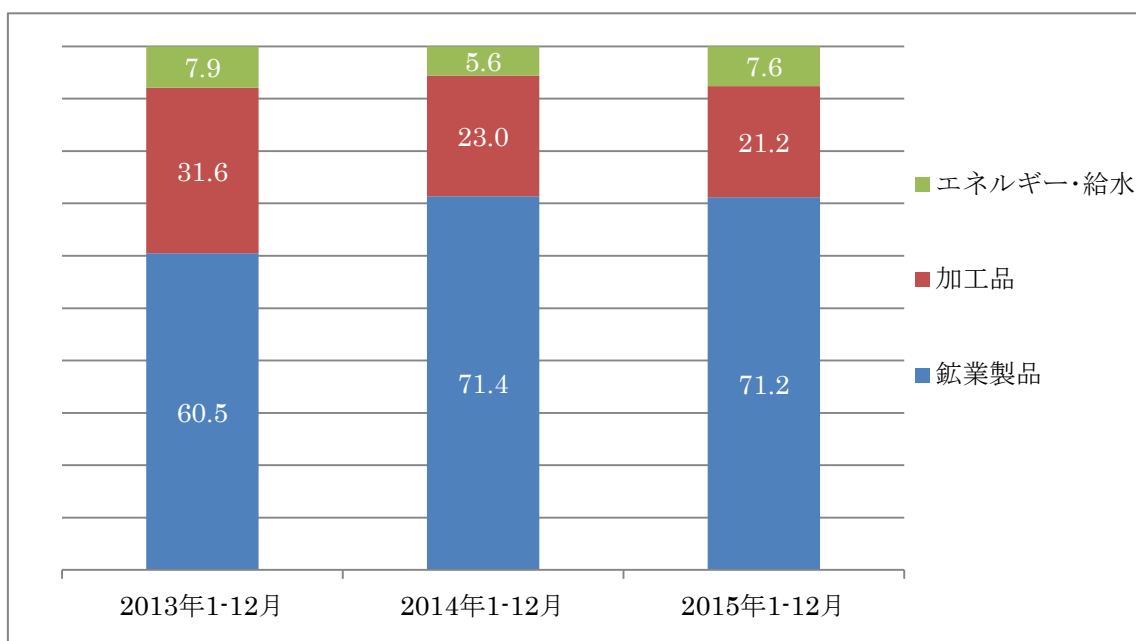
#### ②【工業生産】1～12月期の工業生産は前年同期比 6.7%減

1～12月期の工業生産は、前年同期比6.7%減の8兆7,145億トゥグルクだった。

なお、工業生産品の総売上高は同9.9%減の10兆321億トゥグルクで、このうち鉱業製品が71.2%(前年比0.2ポイント減)、加工品が21.2%(同1.8ポイント減)、エネルギー・給水が7.6%(同2.0ポイント増)を占めた(図13参照)。

(図13) 工業生産品の売上高に占める品目別構成比

(単位：%)



(出所) 国家統計局月報

Copyright © 2016 JETRO. All rights reserved.

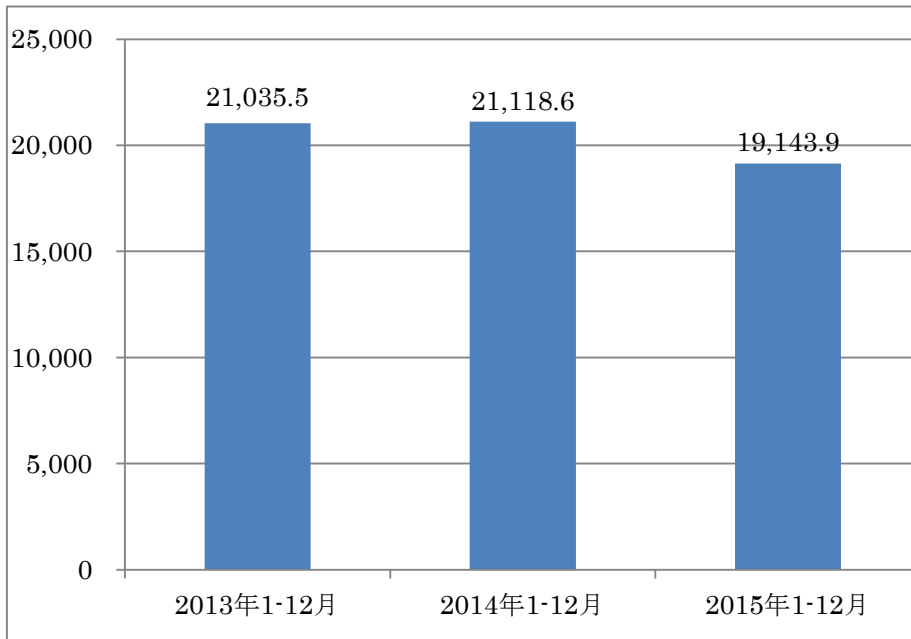
③【輸送業】鉄道貨物輸送が前年同期比9.4%減、航空貨物輸送が同15.8%減

1～12月期の鉄道貨物輸送量は前年同期比9.4%減の1,914万3,900トン、航空貨物輸送は同15.8%減の2,893.3トンだった（図14、15参照）。

同期間における鉄道旅客者数は同15.6%減の延べ278万9,900人、航空旅客者数は同9.6%減の延べ61万6,400人だった（図16参照）。

（図14）鉄道貨物輸送量

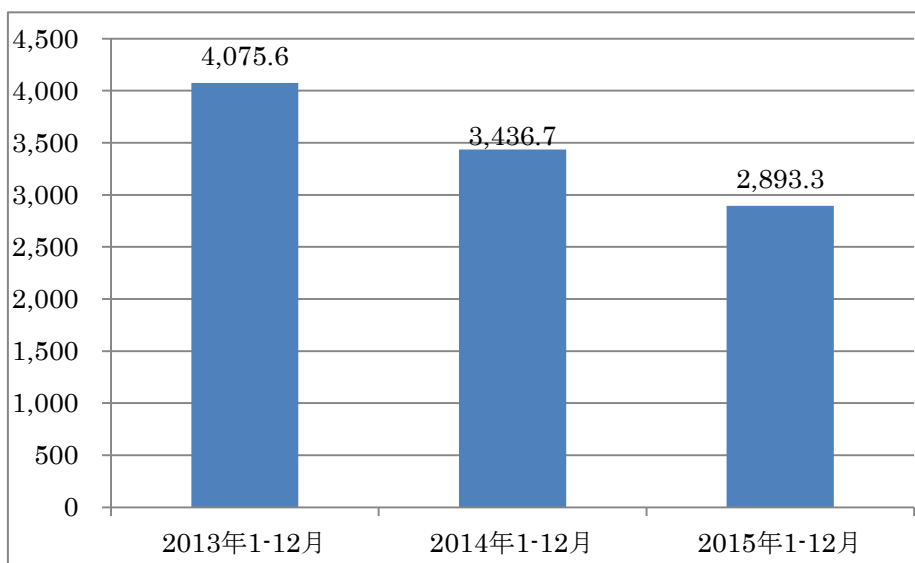
（単位：1,000トン）



（出所）国家統計局月報

（図15）航空貨物輸送量

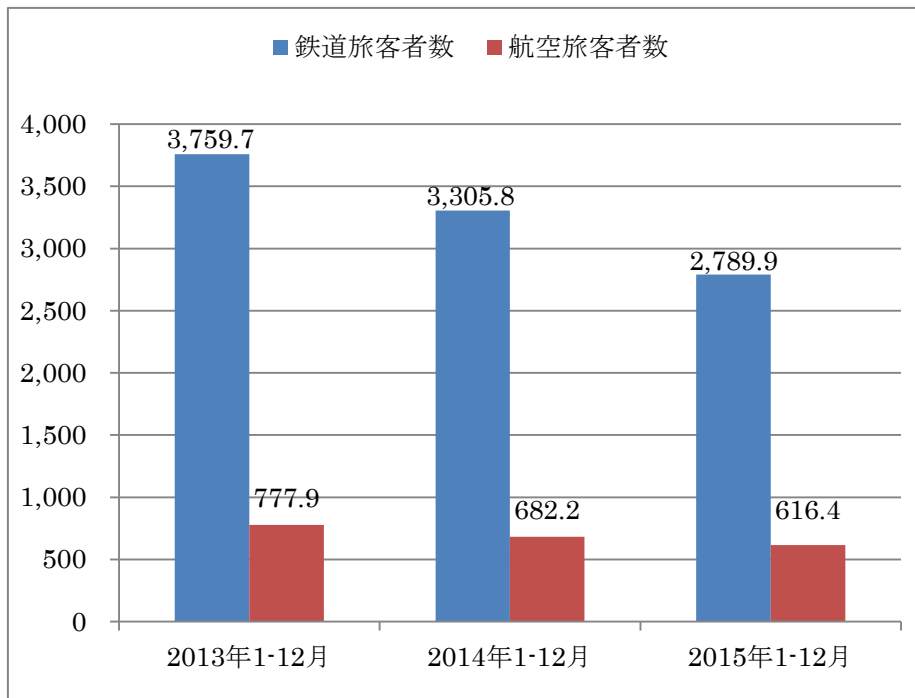
（単位：トン）



（出所）国家統計局月報

(図 16) 鉄道および航空旅客数

(単位：1,000 人)



(出所) 国家統計局月報

④ 【不動産】 ウランバートル市中心部の 2000 年以降築のアパート価格は 2 桁の低下

12 月のウランバートル市中心部の 6 つの区におけるアパート価格は、前年同月比 11.8% 減となった。

アパート価格を区ごとにみると、ハンオール区が前年同月比 11.3% 減、バヤンゴル区が同 14.3% 減、チンゲルテイ区が同 8.5% 減、バヤンズルフ区が同 10.8% 減、スフバートル区が同 9.3% 減、ソンギノハイルハン区が同 13.0% 減といずれの地区でも低下した。築年数別にみると、「1970 年以前築」が同 6.3~11.3% 減、「1970 年~2001 年築」が同 8.5~15.4% 減、「2002 年以降築」が同 10.6~14.3% 減と全体的に価格が低下した。

⑤ 【建設業】 外資系企業の建設・改修業務の受注額（速報値）は前年同期比 51.5% 減

1~12 月の建設・改修業務の受注額（速報値、以下同様）は、前年同期比 1.6% 減の 2 兆 4,770 億トゥグルクだった。この減少は、外資系建築企業の受注額が同 51.5% 減の 646 億トゥグルクに減少したことによる。

受注業務の内訳をみると、アパート建設が 41.7%（同 1.4 ポイント増）、オフィス・店舗ビル建設が 28.6%（同 28.9 ポイント増）、施設建設が 26.7%（同 21.7 ポイント減）、改修工事が 3.0%（同 29.3 ポイント減）となった。

⑥【通信業】売上は前年同期比 2.1%増

1～12月の通信業界の売上総額は前年同期比 2.1%増の 7,246 億トウグルクだった。個人利用者からの収入割合が 74.3%と、前年同期比 1.1 ポイント増加した。

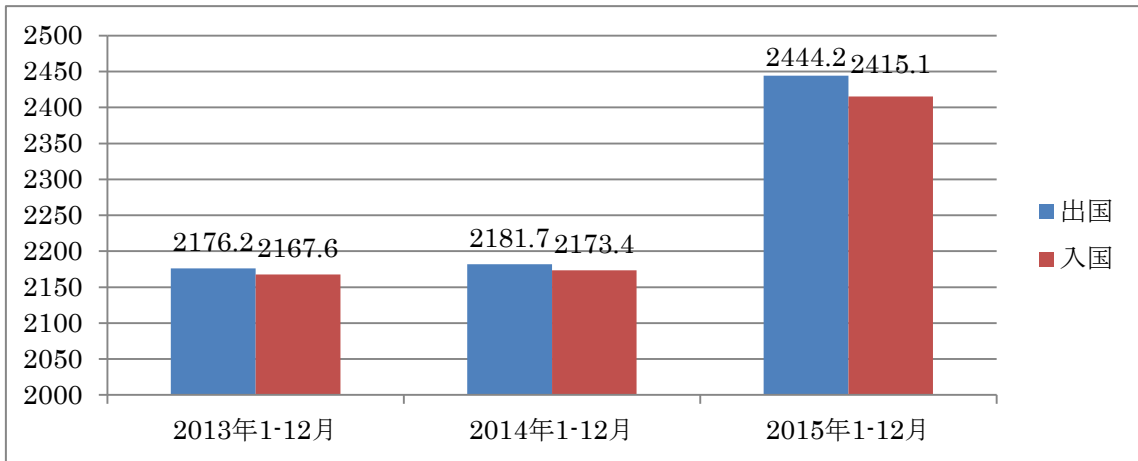
固定電話加入者数は同 14.1%増の 25 万 8,400 回線、携帯電話加入者数は同 0.04%増の 356 万 3,500 回線、ケーブルテレビの加入者数は同 5.0%増の 37 万 8,900 回線となった。

⑦【出入国者数】前年同期比 12.0%増の 485 万 9,300 人

1～12月の出国者数は前年同期比 12.03%増の 244 万 4,200 人（延べ人数、以下同様）、入国者数は同 11.12%増の 241 万 5,100 人、出入国者総数は同 12.0%増の 485 万 9,300 人だった（図 13 参照）。

（図 13）出入国者数の推移

（単位：1,000 人）

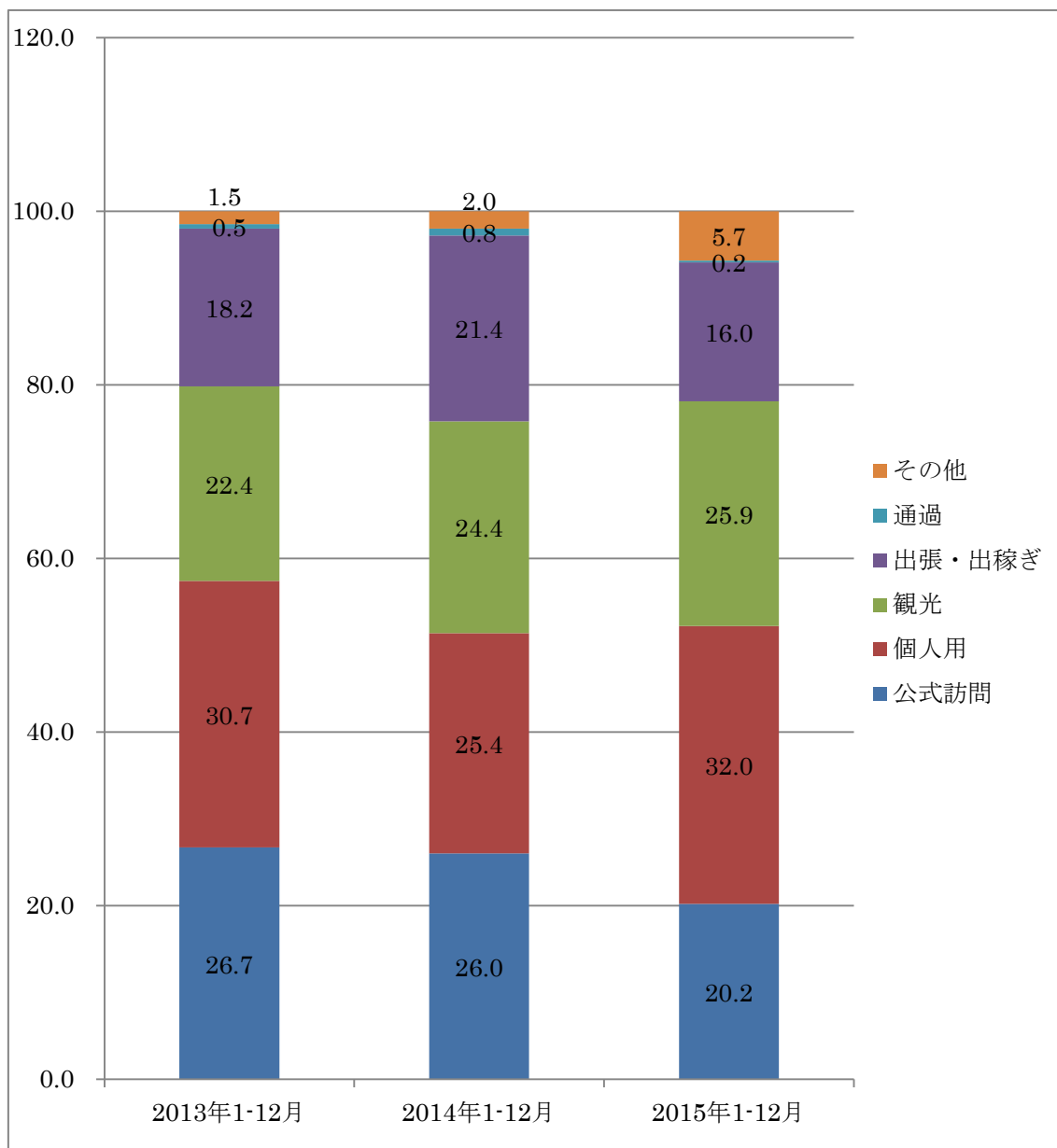


（出所）国家統計局月報

1～12月にモンゴルを訪れた外国人は前年同期比 1.7%減の 38 万 6,204 人だった。入国目的については、公式訪問の割合が 20.2%と前年同期比 5.8 ポイント低下、他方、個人用が 32.0%と同 6.6 ポイント上昇した。出張・出稼ぎの割合は、2014 年 1～12 月は 21.4%と同 3.1 ポイント上昇したが、2015 年 1～12 月は 16.0%と同 5.4 ポイント低下した。観光を目的に入国した外国人の割合は 25.9%と、同 1.5 ポイント上昇した(図 14 参照)。

(図 14) モンゴルへ入国した外国人の入国目的別構成比推移

(単位：%)



(出所) 国家統計局月報

### 3. 社会動向

#### ①【人口】1,000人当たりの人口純増は21.8人

1～12月の出産件数は8万434件、実際に出生した人数は8万875人だった。1,000人当たりの出生者数は27.3人、死亡者数は5.5人、純増は21.8人であった。

#### ②【社会保険・社会福祉】社会保険支出は前年同期比19.9%増

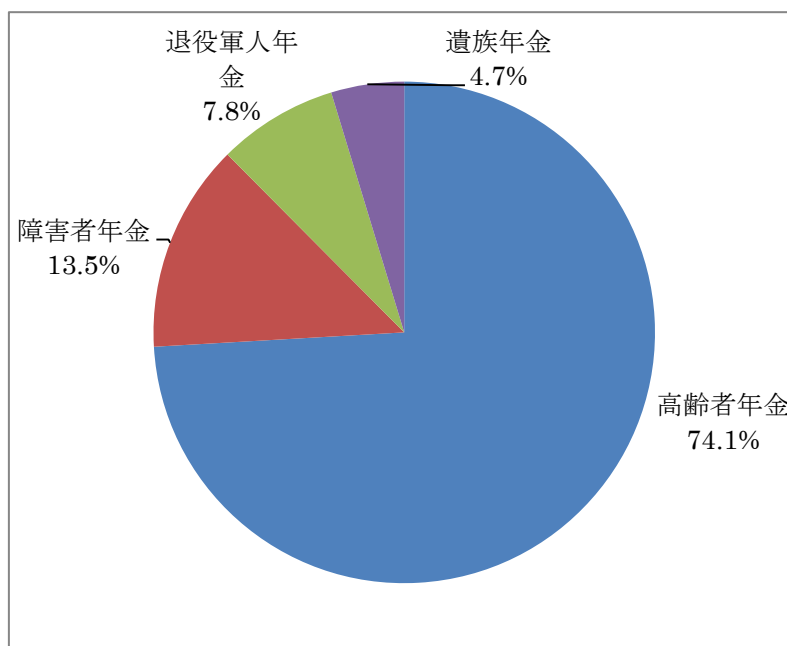
1～12月の社会保険基金収入は前年同期比8.2%増の1兆5,003億トウグルク、支出は同19.9%増の1兆5,603億トウグルクだった。

社会保険基金から支給された年金のうち、高齢者年金が74.1%、障害者年金が13.5%、退役軍人年金が7.8%、遺族年金が4.7%を占めた（図17参照）。

なお、同期間における社会保険加入者数は80万4,124人、うち企業加入者が67.7%、公務員加入者が32.3%を占めた。前年同期比では、加入者総数が4.7%、企業加入者が6.4%、公務員加入者が0.9%それぞれ減少した。

（図17）年金支給の内訳

（単位：%）



（出所）国家統計局月報

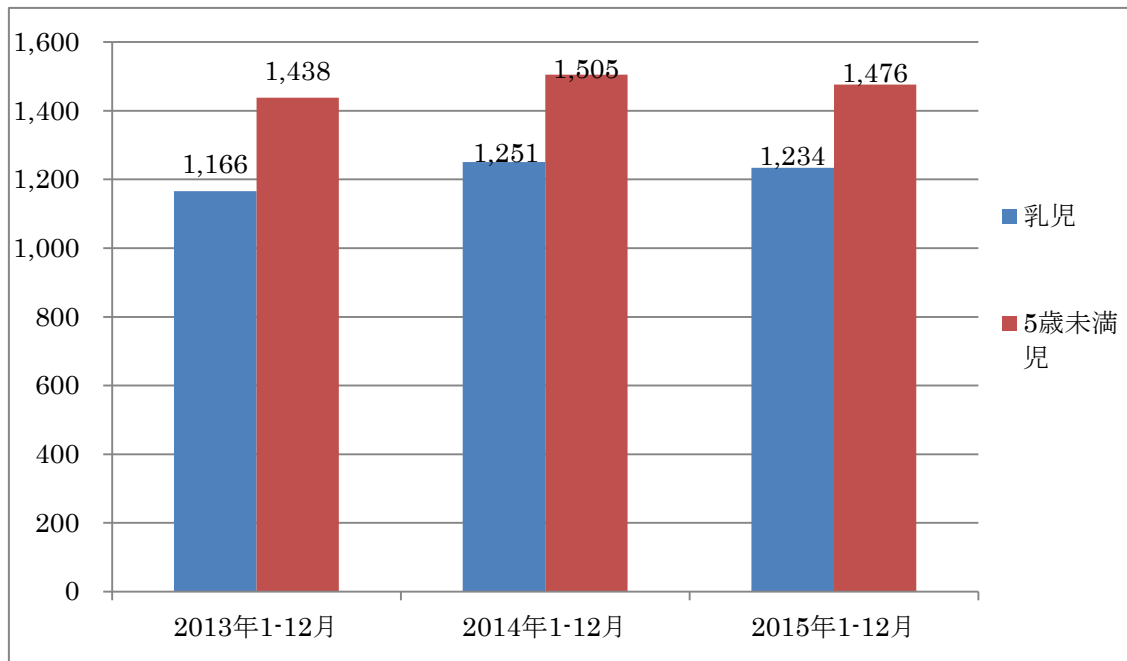
#### ③【保健・医療】伝染病感染者数は前年同期比77.2%増

1～12月の出産件数は前年同期比1.0%減の8万434件、実際に出生した人数は8万875人だった。同期間における乳児死亡者数は前年同期比1.4%減の1,234人、5歳未満児の死亡者数は同1.9%減の1,476人だった（図18参照）。



(図 18) 乳児および5歳未満児の死亡件数

(単位:人)



(出所) 国家統計局月報

同期間における伝染病感染者数は、前年同期比で77.2%増加し、5万9,400人となった。うち梅毒が同11.4%増の7,678人、水痘(水ぼうそう)が同21.2%増の5,624人、淋病が同9.2%増の4,975人、結核が同2.3%増の4,270人、トリコモナス症が同5.6%増の4,038人、赤痢(せきり)が18.4%増の2,737人、ウィルス性肝炎が22.2%減の892人、流行性耳下腺炎(おたふく風邪)が同43.3%減の241人だった。伝染病感染者数が倍増した主な原因は、2万3,463人もの患者を出したはしか流行による(表7参照)。

全国の死亡者総数は同0.2%減の1万6,480人だった。このうち、病院での死亡者数は同2.2%増の4,414人と全体の26.8%を占めた(図19参照)。なお、同期間に病院で入院あるいは治療を受けた患者数は同1.6%増の78万4,881人であった。なお、2015年12月にHIV患者が5名増え、全国のHIV患者数は199名となった。

(表7) 伝染病構成

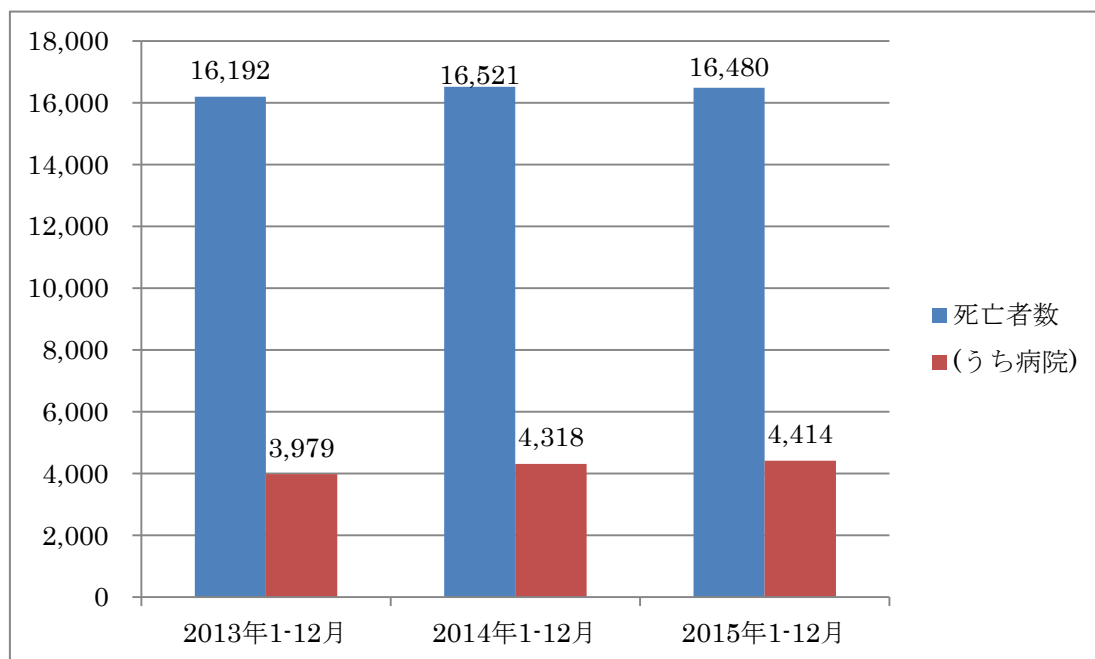
(単位：人、%)

病名	2014年1-12月	2015年1-12月	増減	
合計	33,516	59,400	77.2%	25,884
はしか		23,463	—	23,463
梅毒	6,890	7,678	11.4%	788
水ぼうそう	4,639	5,624	21.2%	985
淋病	4,556	4,975	9.2%	419
結核	4,172	4,270	2.3%	98
トリコモナス症	3,823	4,038	5.6%	215
赤痢	2,312	2,737	18.4%	425
ウイルス性肝炎	1,146	892	22.2%	△254
おたふく風邪	425	241	△43.3%	△184
その他	5,553	5,482	△1.3%	△71

(出所) 国家統計局月報

(図19) 全国の死亡者数

(単位：人)



(出所) 国家統計局月報

**2016年2~4月の予定**

- |    |   |
|----|---|
| 2月 | BIOFACH Organic food exhibition<br>(於・ドイツ)        |
| 3月 | Experience Halal<br>(於・マレーシア)                     |
| 4月 | 第7回再生可能エネルギー・ナショナルフォーラム<br>ヤクーツク魚釣り展示会<br>(於・ロシア) |

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20150150>

本レポートに関する問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5181

E-mail：ORG@jetro.go.jp

**【免責条項】**本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載